

1. 研究開発プロジェクト

- (1)研究開発領域：犯罪からの子どもの安全
- (2)領域総括：片山 恒雄（東京電機大学 教授）
- (3)研究代表者：原田 豊（科学警察研究所犯罪行動科学部 部長）
- (4)研究開発プロジェクト名：子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立
- (5)研究開発期間：平成19年10月～平成23年9月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

近年、児童や未成年者が犯罪の被害に遭う事案が相次ぎ、子どもの犯罪被害への対策が、国として取り組むべき喫緊の課題となっている。しかしながら、これまで我が国における子どもの被害防止の取り組みにおいては、以下の4つの問題点があった。

- 1) 子どもの安全のための取り組みのための一貫した考え方の不在
- 2) 子どもの被害やその危険性を測る方法論の不在
- 3) 地域特性ごとのオーダーメイドの対策を支援する知見の不在
- 4) 有効に活用できる情報技術の不在

これらの問題点をまとめると、我が国では、「科学的根拠に基づく子どもの被害防止」のための実証的基盤が確立されていないといえる。そこで本プロジェクトでは、下記2点を達することで、犯罪から子どもを守る取り組みの実証的基盤の確立をめざすことを研究開発目標とした。

- 1) 信頼性と妥当性を備えた尺度によって子どもの犯罪被害の時間的・空間的分布を測定し、被害の情勢や地域社会・個々の住民の特性に即した、効果的で持続可能な対策を立案・評価する手法を確立すること。
- 2) 防犯NPO関係者の情報共有のための携帯型GISツールの開発及び防犯GISポータルサイトの構築、これらを用いた防犯教育プログラムの開発を行うこと。

上記の目標に向かい、プロジェクト全体を貫く理論的フレームワークとして「日常活動理論（routine activity theory ; Cohen and Felson, 1979）」を基盤としながら、犯罪学、行動科学、情報科学の3グループ体制で実証的な研究開発に取り組んだ。

2-2. 実施項目・内容

【犯罪学グループ】

- 1) 犯罪学理論に基づく研究開発全体のフレームワークの構築
- 2) 「危険なできごとカルテ」を用いた被害調査の実施と分析
- 3) GPSを用いた「子どもの日常行動調査」の実施と分析
- 4) 被害調査や日常行動調査に基づくワークショップの立案と実践
- 5) 各種マニュアルの作成およびシンポジウムの開催や書籍の出版などのアウトリーチ活動

【行動科学グループ】

- 1) 住民の防犯活動に対する意識、リスク認知、犯罪不安に関する社会調査の実施と分析
- 2) 子どものための防犯活動の実態調査の実施と防犯ボランティアへのヒアリング
- 3) 社会地区分析を用いた地域特性分析ツールの開発
- 4) 環境評価尺度の作成とマニュアルの作成
- 5) 子どものリスク認知測定のツールとマニュアルの作成

【情報科学グループ】

- 1) 情報共有のためのグループウェアの運用
- 2) 防犯NPO関係者のためのWebGISポータルサイトの開発
- 3) 空間データ共有システム及び空間データ分析/解析ツールの開発
- 4) ファシリテータ教育プログラムの作成
- 5) 携帯型GISツールの開発

2-3. 主な結果・成果

本プロジェクトは、現場で問題解決に取り組む人にとって、分かりやすく使いやすいかたちで成果物を提示することを目指して、研究開発を行った。本プロジェクトの成果は、図 2-1 に示す、現場での問題への取り組みフローのもとにまとめられる。同フローは、本プロジェクトによる成果物を子どもの安全のための実践につなげる「入口から出口まで」の道筋を示したものである。これによって、本プロジェクト内における個別の研究開発の位置づけが示される。

図 2-1 は、上段に子どもの被害防止に向けたファシリテータの取り組み実践のステップを、下段には、各ステップに対応する本プロジェクトの具体的な成果物（ツールやマニュアル）を示している。ここで言うファシリテータとは、地域のリーダーや NPO、研究者など、地域における防犯活動実践の中心となる専門家であり、具体的役割として、地域内での取り組みを考えるための資料集めやデータの分析を行い、ワークショップなどにおいての進行役を担う主体である。同図は、本プロジェクトの成果物が、ファシリテータによる地域での取り組みに向けて、理論（基礎になる考え方）と道具（理論に基づく実践を支援するツール）の双方を提供すること、すなわち、本プロジェクトが、ファシリテータによる活動を、包括的にサポートしていることを示している。

以下では、図 2-1 の全体像を説明した後、個々の研究開発の概要を述べる。図 2-1 に示されるフローは、大きく 3 つのステップで構成される。最初に、①ファシリテータは

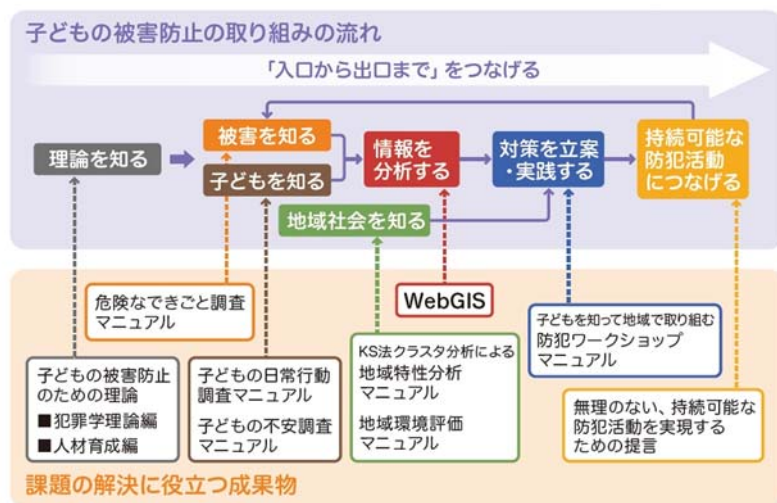


図 2-1 本プロジェクトが提案する実践フローと
ツール・マニュアル群の対応関係

「理論を知る」ステップにおいて、本プロジェクトが提供するマニュアル（子どもの被害防止のための理論：犯罪学理論編・人材育成編）を読むことにより、日常活動理論を子どもの安全という文脈で理解し、具体的な実践活動の基礎になる考え方を知る。次に、②「被害を知る」・「子どもを知る」ステップでは、ファシリテータは、地域住民らと協力して、マニュアルを活用しながら調査を行い、子どもの被害の実態と日常行動を把握する。さらに、③ファシリテータは、本プロジェクトが提供するツール（防犯ポータルサイト、WebGIS、防犯ワークショップマニュアルなど）を活用しながら、調査によって得られた「情報を分析し」、「ワークショップを立案・実践」することで、地域住民との情報共有や対策の立案を行う。この際、本プロジェクトが提供するKS法クラスター分析や地域環境評価ツールを用いることにより、ファシリテータは「地域社会を知る」ことができ、ワークショップによる対策の立案にあつては、地区特性が考慮されることになる。最後に、ファシリテータは、本プロジェクトが提供する「持続可能な実践のための「提言」」を理解する。これにより取り組みの持続可能性の向上に向けた示唆を得る。

この実践フローにおける各ステップの詳細や、研究実施期間中に実施した調査の結果について、以下に記述する。本プロジェクトでは、個別の研究開発を、この実践フローの中での位置づけを意識しながら行うことで、プロジェクト全体としての一貫性を持たせている。

【理論を知る】

「理論を知る」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアルを読むことによって、下記のような、子どもの被害防止の基本的な考え方を知る。

犯罪の被害を効果的に防ぐためには、「焦点を絞った対策」を取ることが必要であることは、長年にわたる欧米の犯罪学研究の教えるところである（Sherman, Farrington, Welsh, and MacKenzie, 2002）。しかし、「焦点を絞る」ということについて、子どもの被害を念頭に置くと、そこには特有の問題がある。すなわち、子どもが、いつ、どこで危険な状況に置かれているか、置かれやすいかがわからないため、「焦点を絞る」ことが難しいという問題である。

この問題を克服するためには、犯罪の被害が起りやすい「状況」とは何かを把握する必要がある。ここで、そうした「状況」を理解する上での枠組みを与えてくれるのが、犯罪発生に関する「日常活動理論（routine activity theory；Cohen and Felson, 1979）」である。同理論によると、子どもの犯罪被害の危険が最も大きくなるのは、①子どもを狙う犯人（＝犯罪企図者）が存在し、②子ども（＝犯罪の対象）が存在し、③見守りの目（＝監視者）が存在しないという条件が、ある場所・時間に、すべて同時にそろったときである。そして、この「そろいやすさ」は、①犯人、②子ども、③見守る人の「日常活動」に依存する。したがって、①犯人、②子ども、③見守る人の日常活動を明らかにし、地域の中で、いつ、どこで上記の条件がそろいやすいかを知ることができれば、「焦点を絞った」対策が可能となる。

ここで、①犯人、②子ども、③見守る人のうち、①犯人については、その犯人が捕まるまでは日常活動がわからないという問題があり、把握することがきわめて難しい。しかし、②子ども、③見守る人については、既存の行動科学的調査により、日常活動を把握できる可能性がある。また、①、②、③の結果生じる子どもの被害の危険の大きさは、「子どもの被害の前兆となる事案の多さ」という形で、これも、既存の行動科学的調査によって把握することができる。以上より、子どもの被害防止に向けた取り組みの「焦点を絞る」ためには、①の犯人は「どこにでもいる可

われわれは、この考え方にに基づき、子どもの犯罪被害のリスクを測定するために、2つのアプローチによる調査手法を提案した（図2-2）。われわれが提案する第1のアプローチは、海外で実績のある犯罪被害調査の手法を援用した子どもの「被害／ヒヤリ・ハット」調査であり、第2のアプローチは、小型GPSロガーを用いた、子ども／見守りボランティアなどの「日常行動調査」である（図中では、今回のプロジェクトの趣旨が「測定」にあることに鑑みて「ものさし」という表現を用いている）。これら2つのアプローチを用いて、地域内の子どもの被害を取り巻く状況を知ること、子どもの被害防止に向けた取り組みを、焦点を絞ったものにすることができる。これにより、同取り組みを、ムリ・ムラのない持続可能な取り組みへとつなげることができる。

もさしレ1

実際の被害や
その前兆
(ヒヤリ・ハット)

被害調査

もさしレ2

理論から
予測される
被害の危険

日常行動調査

どこの誰かは
わからない

犯意ある行為者
がいる

危険!

ターゲットとしての
子どもがいる

抑止力のある
監視者がいない

児童安全マップ

児童安全マップ

図2-2 子どもの被害リスクの測定の2つのアプローチ

「被害を知る」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアルとツールを活用することで、下記に示すような、子どもの被害調査の方法を知り、実践する。

[illegible]

図2-3 危険なできごとカルテと調査マニュアル

査（以下、「危険なできごと調査」）からは、「追いかけられた」、「なぐられた」などの、危険なできごとの種類別に、子どもの経験率（被害率）を把握できる。また、そのできごとが、いつ、どこで、だれにされたものか、その時、子どもはどのような対応をとったか、などの詳細な情報を把握できる。こうした情報は、地域で防犯活動を行う大人にとって、いつ、どこで、どのように活動すれば良いかなど、活動内容の具体的な検討に役立てることができる。

以上の内容を「危険なできごと調査マニュアル」として一般向けに発刊し、情報科学グループ作成の防犯ポータルサイト（<http://www.skre.jp>）から、「危険なできごとカルテ」とともに無料でダウンロードできるようにした。

● 調査結果の概要

上記の「危険なできごとカルテ」は、本プロジェクト内において行われたつくば市での調査を基に作成された。同調査は、「危険なできごとカルテ」を用いて、つくば市内の計 6 小学校を対象として、行われたものである（予備調査 1 校：回収児童数 462 人（回収率 85.6%）、本調査 5 校：回収児童数 2258 人（回収率 78.9%））。調査対象の小学校区の選定にあたっては、行動科学グループと共同で社会地区分析を行い、多様な地区特性が含まれるように工夫をした。

つくばでの調査対象校全体での危険なできごとと経験率は、全体で約 6%であり、科学警察研究所が西日本のある政令指定都市で過去に行った調査（経験率 15%）と比較すると低いものであった。しかし、調査結果からは、校区ごとに危険なできごとと経験率の差が大きいことも明らかになり、子どもの安全を考える際には、地区特性を考慮することの重要性が裏付けられた。

また、危険なできごとの種類や児童の属性別に分析したところ、学年や性別で、危険なできごとの経験率が大きく変わらないことが示された。したがって、一般的に想定されがちな「低学年の女子は危ない」などの思い込みは危険であり、焦点を絞った対策のためには、まずこうした調査によって実態把握を行うことが必要であることが示唆された。

危険なできごとの発生場所や発生状況に関しては、児童の属性に関する分析と異なり、はっきりとした傾向がみられた。場所については、「道路」（41%）や「公園」（23%）での発生が多かった。また、登下校中の事案が合計 40%である一方で、「遊んでいた」ときや「学校以外の場所への行き帰り」に発生していた事案も合計 42%を占めており、登下校時に特化しがちな現状の子どもの見守り活動の問題が浮き彫りになった。危険なできごとの発生場所や発生状況に一定の傾向が見られた一方で、被害者となる児童の性別や年齢に必ずしも一定の傾向が見られなかったという調査結果は、児童の属性に応じた防犯対策以上に、場所に焦点を絞った防犯対策が効果的である可能性を示唆する。

これらの分析結果は、小学校ごとの傾向を分析した上で、調査協力を得た学校の全保護者に書面にて還元した（図 2-4）。また、個別の危険なできごとの発生地点や危険なできごとの詳細については、小学校に還元し、各小学校での取り組みに役立ててもらえるよう配慮した。

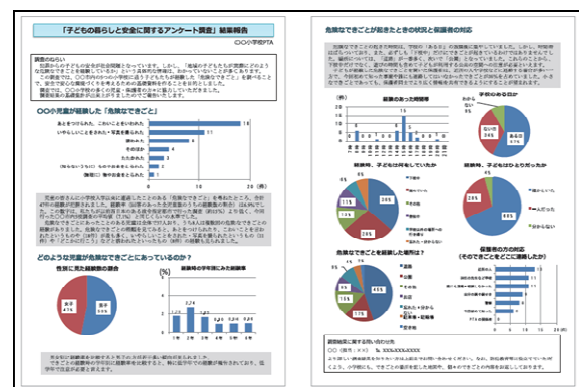


図2-4 小学校ごとの結果還元（全保護者対象）

【子どもを知る】

「子どもを知る」ステップで、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアルとツールを活用することで、下記に示す子どもの日常行動調査の方法を知り、実践する。

危険なできごとが発生している場所や状況に加えて、子どもたちがよく遊ぶ場所やよく通る道路を知ること、見守るべき対象である子どものいる場所・時間に焦点を絞った取り組みを考えることができるようになる。われわれが提案する子どもの日常行動調査では、小型GPSロガーと呼ばれる機器と「毎日のきろく」という行動日記を用いて、登下校時の子どもの行動だけではなく、帰宅後の子どもの行動を含めて把握する（図2-5）。

犯罪のターゲットとなる子どもは、地域の中を自由に動き回る存在であり、常に同じ場所にいるわけではない。例えば、子どもたちは、登下校中は通学路を移動し、下校後は、公園や友達の家遊びに行ったり、塾やスポーツ教室に行ったりする。子どもの犯罪被害リスクを理解するためには、犯罪被害の発生場所をスタティックに理解するだけでなく、こうした子どもの日常的な動きを、時間と空間の両面から理解することが必要となる。つまり、子どもの被害リスクを測るためには「危険なできごと調査」（ものさし①）と「日常行動調査」（ものさし②）の2つのものさしが必要になる。ものさし①の「危険なできごと調査」から、場所別の危険なできごとの発生件数が分かる。そして、危険なできごと発生地図に、ものさし②の「日常行動調査」から把握できる子どもの行動量を重ね合わせることで、場所別の被害リスク（子どもの単位行動量あたりの被害の発生件数）を算出することができる。

以上の内容を「日常行動調査マニュアル」として一般向けに発刊し、情報科学グループ作成の防犯ポータルサイトから無料でダウンロードできるようにした（<http://www.skre.jp>）。

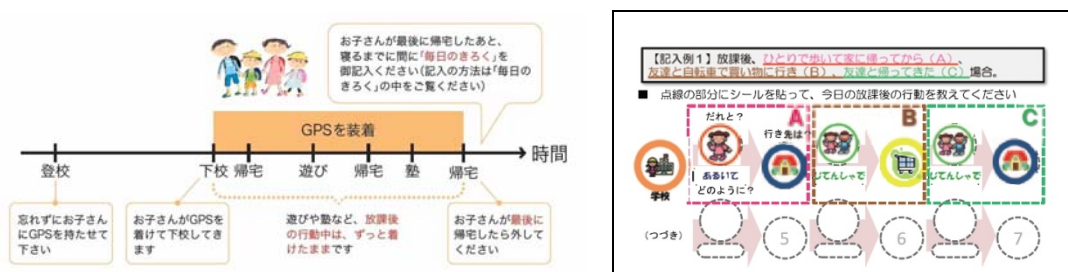


図2-5 GPSロガーを用いた日常行動調査の概念図とシール式の行動日記「毎日のきろく」

● 調査結果の概要

つくば市内の1校の児童80名（2・5年生）を対象に、子どもの日常行動を調査した。具体的には、二週間にわたり、小型GPSロガーによる行動の測定とシール式の行動日記の記入を対象児童に依頼した。

得られたデータを分析した結果、対象地域校区内における児童の動きの特徴が時間的・空間的に明らかとなり、大人による見守り活動をより効果的に行うための基礎資料を作成することができた。具体的には、GPSから得られる精緻な位置と時間のデータの特性を最大限に生かし、GIS（地理情報システム）上で時間帯別の分析を行った。200万点以上にもなる膨大なポイントデータは、カーネル密度推定法により可視化でき、子どもたちがよく遊ぶ場所・よく通る道路が一目で分かるようになった。また、分析の枠組みに時間軸を加えることで、より有用な情報を抽出することができた。たとえば、図2-6は、配色を変えることで密度の濃淡を示し、時系列的に可視

化した図であり、時間帯ごとに公園の利用度が異なることを明らかにした例である。これにより、見守るべき対象のいる場所・時間が分かり、焦点を絞った取り組みにつなげられる。

また 2 つのものさしを重ね合わせることで、子どもの行動量を考慮した上での被害リスクの高低を議論することができるようになった。つまり、危険なできごとの発生地点に、子どもの行動量を重ね合わせることで、単純に子どもが多いから危険なできごとの「件数」が多くなる場所や、子どもが少ないのに危険なできごとの発生件数が相対的に多い場所などが、地図上で可視化できるようになった。この分析により、子どもたちが遊ばないと大人は思っていた場所で、実際には子どもたちが危険なできごとに遭遇していた事案がいくつかあったことが明らかになり、後述のワークショップでの防犯対策の議論に生かされた。

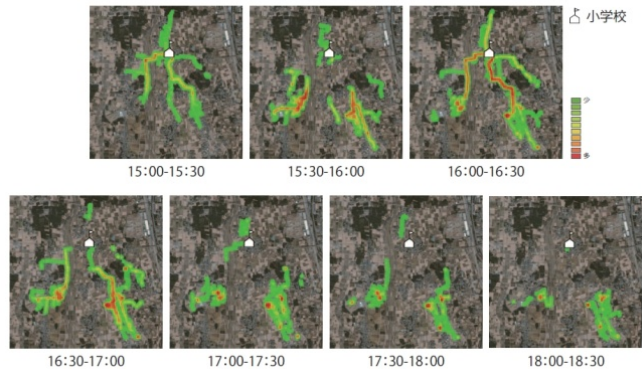


図 2-6 児童の行動の時間帯別分析

【情報を分析する】

「情報を分析する」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するツールを活用することによって、子どもの被害調査、日常行動調査で得られたデータを分析する。分析された結果は、後に行われるワークショップの基礎資料として用いられる。

危険なできごと調査のデータは、本プロジェクトで開発した防犯ポータルサイト上で、カルテと同様のインターフェースをチェック式にクリックして入力することができる（図2-7）。また、WebGISの活用により、インターネット上から危険なできごとのあった地点を入力することができる。これにより、利用者は、地図を通じて、詳細な情報の抽出をインタラクティブに行うことができる（図2-8）。また、同ポータルサイトには、チェック形式で属性別の分析を簡単に行える集計機能を備えてある（図2-9）。これにより、利用者は、児童の性別や学年別等による危険なできごとの傾向を知ることができる。



図2-7 防犯ポータルサイト 図2-8 WebGIS上の可視化 図2-9 集計機能による分析

ファシリテータは、これらの簡便な分析機能を活用することで、地域ごとの被害の実情にあった取り組みを考える基礎資料を作成することができる。また、可視化や分析はすべてのウェブブラウザのみで行うことができるため、特別なソフトウェアのインストールを必要とせずに、情報の共有が容易にできる。ウェブブラウザのみで各機能を使えるようにすることで、分析結果を後述のワークショップを企画する際の基礎資料とすることができるだけでなく、後日、ワークショップ参加者が容易にデータを閲覧することも可能となる。さらに

当該ポータルサイトには、ワークショップでのまちあるきの写真などを登録することができ、それらを地図上に重ね合わせることで、調査結果の解釈や対策のための議論をさらに深めることができる。つまり、まちあるきといった取り組みそのものもデータ化することができる。以上で説明したポータルサイトは、<http://www.skre.jp>で閲覧することができる。

【地域社会を知る】

「地域社会を知る」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するツールを活用することで、取り組みを行う地域がどのような特徴を持った地域であるかを知る。その結果は、後に行われるワークショップにより立案される対策を、地域特性を踏まえたものにするうえで役立てられる。

子どもの被害防止に取り組む主体が、自分の住む地域に合った取り組みを考えるためには、地域の実情を知ることが第一歩となる。地域を客観的に知るためには、国勢調査等の統計情報とGISを活用して主題図を作成することが有効である。ただし、単に人口構成や社会経済的な指標を可視化しただけでは、その地域の地域特性、すなわち、他の地域と比較しての特徴を知ることは難しい。そのような問いに答えるための分析手法がクラスター分析である。

本プロジェクトでは、クラスター分析の中でも、客観性の高い手法とされるKS法クラスター分析（浅川、2008）の分析ツールを開発した。同ツールは、従来大型計算機が必要であったプログラムを、情報科学グループと行動科学グループとの連携により、デスクトップPCで分析ができるように改良したものである（Excel版とArcGIS版）。また、ツールと合わせて、専門的知識を持った読み手を想定した分析マニュアルも作成した（図2-10）。

以上の内容を「地域特性の分析マニュアル」として発刊し、情報科学グループ作成の防犯ポータルサイト（<http://www.skre.jp>）から無料でダウンロードできるようにした。

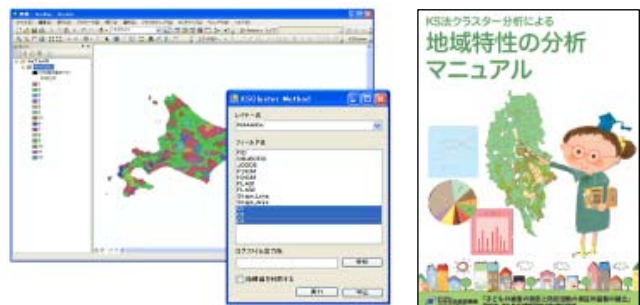


図 2-10 KS 法クラスター分析ツールとマニュアル

● 調査結果の概要

国勢調査や事業所統計をもとに、本プロジェクトで試作したツールによって、つくば市内の社会地区分析を行った。分析対象は、町丁目単位の地域であり、国勢調査は平成12年と17年、事業所統計は直近の調査で一般公開されていた平成13年のデータを用いた。分析の結果、つくば市の町丁目は4つのクラスターに分けられることが明らかとなった。すなわち、定住型核家族世帯地区、定住型多世代世帯地区、ホワイトカラー人口再生産地区、ホワイトカラーサービス業地区である。この分析結果は、犯罪学グループが実施した危険なできごと調査の対象小学校の選定や、行動科学グループが行った住民調査の結果の解釈に役立てられた。

【ワークショップを立案・実践する】

「ワークショップを立案・実践する」ステップでは、ファシリテータは、本プロジェクト

が提供するマニュアルを基に、ワークショップを立案する方法を知り、地域住民とともに実践する。この際、ファシリテータは、これまでのステップで得られた情報を活用する。

防犯ボランティア、地域団体の主要メンバー、PTAや学校の先生など地域の関与者を募って、ワークショップを開催することで、調査結果を広く共有することができ、効果的な対策を立案することができる。防犯ワークショップの流れは、①「危険なできごと」のあった場所の把握、②現地調査に基づく要因の推測・共有、③改善に向けた提案と実施となる。危険なできごと調査や日常行動調査によって作成されたグラフや地図は、地域の関係者が子どもの安全を実態に即して考える上で基礎資料になる。また、実際に現地を視察することで、調査結果の解釈が促進される。さらに、多様な関与者の観点を踏まえて対策を議論することで、地域内の防犯活動に活用しうる資源を発掘することもできると考えられる。

以上の内容を「防犯ワークショップマニュアル」として発刊し、情報科学グループが開発した防犯ポータルサイトから無料でダウンロードできるようにした (<http://www.skre.jp>) (図2-11)。



図 2-11 防犯ワークショップマニュアル
の表紙とサンプルページ

● 実施したワークショップの概要

研究実施期間中に、複数の小学校において、危険なできごと調査や日常行動調査に基づいたワークショップを複数回実施した。初期のワークショップは、研究実施者がファシリテータとなって行われ、後半にかけては、研究実施者が側面支援する形で地域住民が主体となったワークショップが実施された。研究期間中に、こうしたPTAを主体とした自主的な動きがみられたことは、本プロジェクトの大きな成果と考えられる。

研究実施者が主体となって行った初期のワークショップには、PTAや他の地域住民が参加した。ワークショップの当日は、初めにファシリテータが調査結果を還元した後、現地調査により参加者らによる被害地点の実査を行った。その後、参加者らで問題箇所について議論を行い、当該地域で実現可能な対策について検討を行った(図2-12～14)。

PTAを主体とする後半のワークショップでは、「共働き世帯が多い」、「通学路での危険なできごとが集中的に発生している」といった対象小学校の特徴を考慮したいくつかの取り組みが実施された。具体的には、祖父母を対象に子どもの安全のための活動の呼びかけを行ったり、2学期始業式に合わせて親子で登校して通学路の点検を行う取り組みが実施された。



図 2-12 現場視察の状況



図 2-13 参加者による意見出し



図 2-14 参加者による発表

【持続可能な防犯活動につなげる】

「持続可能な防犯活動につなげる」ステップで、ファシリテータは、本プロジェクトが提供するマニュアルを読むことで、無理なく、持続的な取り組みを行うための知識を得る。

【地域を知る】で指摘した通り、地域社会は多様であり、地域ごとに適した取り組みのあり方がある。他の地域でうまくいった活動であっても、自分の地域にすぐさま適用できるものとは限らない。防犯活動を無理なく持続的に続けていくためには、できるだけ偏りの少ない、正確な情報に基づいて地域社会の状況を把握し、各々の地域社会の現実に応じた活動を行うことが重要である。このように地域社会の実態を知ることなく、対策を行うことはムリやムラにつながりやすい上、折角、防犯対策の機運が高まっても、活動の継続に困難をきたしやすい。あるいは、そもそもメンバーの確保に困難が生じる場合もあるであろう。こうした様々な問題点は指摘されているものの、地域防犯活動について、体系的な調査はこれまでほとんどなされていない。そこで本プロジェクトでは、科学的・実証的データに基づく持続的な防犯活動のありかたを探るために、複数の調査を実施してきた。最終的に、複数の調査から得られた知見を、わかりやすい言葉を用いたファシリテータ向けのマニュアル（「無理のない、持続可能な防犯活動を実現するための提言」）としてまとめた。

● 実施した調査の概要

本プロジェクトでは、つくば市内の約4000世帯を対象に行った住民調査、つくば市内の防犯ボランティア団体の42団体のヒアリング、一都三県の防犯ボランティア団体の約500団体に対する調査などの実証的研究を通して、地域ごとの防犯資源の特定を行い、社会学・心理学的分析に基づき、地域に応じた持続可能な取り組みのための提言をとりまとめた。住民調査の結果からは、地域を農村型地域と都市型地域とに分けた場合に、農村型地域では、中年世代を中心とした情報共有型活動と老年世代が主導となる見回り型活動という役割分担による取り組みが効果的であることが示唆された。また、都市型地域では、中年世代の情報共有型活動を中心にすることが効果的であることが示唆された。さらに、防犯団体の調査からは、活動を中断せずに継続して行うには、動機づけと地域住民の協力がポイントとなることが示唆された。

2-4. 研究開発実施体制

【犯罪学グループ】

① リーダー：原田 豊（科学警察研究所 犯罪行動科学部・部長）

② 実施項目と役割：

- ・プロジェクト全体の理論的枠組みの構築、被害測定尺度の開発および被害発生実態の調査の実施と分析

【行動科学グループ】

① リーダー：小俣 謙二（駿河台大学 心理学部・教授）

② 実施項目と役割：

- ・防犯活動に関係する社会学・心理学的要因の検討

【情報科学グループ】

- ① リーダー：今井 修（東京大学 空間情報科学研究センター・特任教授）
- ② 実施項目と役割：
 - ・防犯ポータルサイトの開発と取り組みにおける情報技術の活用方法の検討